

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省30-④5)

別紙1

施策名	目標10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				担当部局名	環境再生・資源循環局 特定廃棄物担当参事官室	作成責任者名 (※記入は任意)	特定廃棄物担当参事官				
施策の概要	放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理を推進する。				政策体系上の位置付け	10 放射性物質による環境の汚染への対処						
達成すべき目標	対策地域内廃棄物を撤去し、仮置場への搬入を完了する。最終的には、放射性物質に汚染された廃棄物を適正に処理する。				目標設定の考え方・根拠	対策地域内廃棄物処理計画	政策評価実施予定時期	平成30年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
1 対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	1	27年度	7市町村	30年度	-	1市町村	3市町村	7市町村	7市町村	-	-	・避難指示解除準備区域及び居住制限区域の災害廃棄物等(対策地域内廃棄物)の発生推計量や原子力災害対策本部による各市町村の避難指示解除時期を参考にしつつ、公表資料「国直轄による福島県(対策地域内)における災害廃棄物等の処理進捗状況」で記載している各市町村の進捗状況を踏まえて記載。
2 <対策地域内廃棄物・指定廃棄物> 仮置場の確保・仮設処理施設の設置数	0	23年度	40か所	30年度	36か所	36か所	38か所	40か所	40か所	-	-	
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成30年 行政事業レビュー 事業番号	
	27年度	28年度	29年度	30年度								
(1) 放射性物質汚染廃棄物処理事業 (平成23年度)	149,867 (88,438)	214,021 (146,970)	185,123 (128,870)	145,542	1・2	放射性物質汚染対処特措法に基づき、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的として、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を適切かつ迅速に処理する。					0159	
施策の予算額・執行額	149,867 (88,438)	214,021 (146,970)	185,123 (128,870)	145,542	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針 ・原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針						